

第47期 報告書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループ第47期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

事業の概況

当期の世界経済は、金融危機と实体经济の悪化により総じて厳しい状況にありましたが、各国の政策効果等により後半には緩やかな回復に向かいました。欧米では全般的に低調に推移しましたが、アジアは中国を中心に回復しました。また日本経済は、失業率は依然として高水準にあるなど厳しい状況であります。輸出・生産は増加に向かい、設備投資も下げ止まるなど、着実に改善してきております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に關しましては、景気悪化により最終製品の需要が低迷してまいりましたが、パソコンや携帯電話、薄型テレビ等の需要が回復しました。半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）関連市場は需要増加に伴い価格が上昇するなど改善しましたが、設備投資の本格回復には至らず、厳しい環境が続きました。

このような厳しい状況のもと、当社グループは固定費削減を強化し、損益の改善に努めてまいりましたが、主力の半導体製造装置部門の売上が減少したことにより、当社グループの業績は前期を下回る結果となりました。しかしながら、下半期に入り半導体製造装置部門の受注が回復し、第4四半期（平成22年1月～3月）は業績が黒字化するなど事業環境は改善してまいりました。

当期の連結業績は、売上高4,186億3千6百万円（前期比17.6%減）、営業損失21億8千万円（前期は147億1千万円の営業利益）、経常利益25億5千8百万円（前期比87.6%減）、当期純損失は90億3千3百万円（前期は75億4千3百万円の当期純利益）となりました。また、単独業績につきましては、売上高3,182億3千6百万円（前期比18.3%減）、営業損失161億1千1百万円（前期は84億5百万円の営業利益）、経常損失139億8千5百万円（前期は149億7千9百万円の経常利益）、当期純損失168億3千8百万円（前期は99億2千2百万円の当期純利益）となりました。

当社グループの対処すべき課題

当社グループは、技術革新の激しいエレクトロニクス産業において、次のような基本理念すなわち、「人々の健全で質の高い生活を実現する為に先端分野に於けるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供する」、「夢のある社会の構築、環境問題の対応に一層のリーダーシップを発揮する」、「使命感を社員全員と共有しいきいきと輝き 夢と活力の



目次

株主のみなさまへ.....	1
主要な事業内容.....	3
最近のニュースリリースの御紹介..	4
半導体(IC)製造プロセス.....	5
TFT-LCD製造プロセス/ 薄膜シリコン太陽電池製造プロセス..	6
業績等の推移.....	7
連結財務諸表.....	9
単独財務諸表.....	11
株式の状況.....	13
会社の概況等.....	14

株主メモ

ある会社を実現する」を掲げています。

この基本理念実現のため、以下のように具体的経営方針を掲げております。

- 1) 技術革新を創造するイノベーション・カンパニー
継続的な研究開発を実施し、少数精鋭の技術集団の確立に向けた人材育成を進めてまいります。
- 2) 国際競争力を持つグローバル・リーダー
技術及びコスト競争力において国際的にリーダーシップがとれる体制構築を目指します。
- 3) 顧客要求に対応、ベスト・ソリューションを提供
顧客それぞれに対応を行い、常に最良な製品、サービスを提供してまいります。
- 4) 環境問題への対策にグローバルで貢献
環境負荷低減並びに低消費電力化技術の開発を推進し、環境問題への対策に貢献します。

東京エレクトロンは、約半世紀にわたり製造装置産業の中心に位置し、世界規模でこれを牽引して社会基盤の構築に寄与してまいりました。今後も業界のリーダーとして、次のような課題に重点的に取り組んでまいります。

- 1) 研究開発の強化
技術革新を生み出し、差別化された新製品を提供するには継続的な研究開発が欠かせません。昨年、台湾に新たなテクノロジー・センターを開設したのを始め、欧米の研究機関との新共同プログラムも開始するなど、積極的な研究開発活動を展開しております。また、新型プラズマソースを用いたエッチング装置の開発が完了し、拡販体制の準備が整いました。今後も顧客の要求に適合した競争力のある製品開発に注力いたします。加えて、一昨年に参入した太陽電池製造装置事業をはじめ、当社が長年培ってきた半導体やFPDの製造装置技術が生かせる新たな事業分野を開拓、育成し、価値ある製品の提供を目指してまいります。
- 2) 「モノづくり力」の強化
開発と製造の一貫体制構築を目指して国内拠点の再編を進めるとともに、延期していた宮城県黒川郡大和町での新工場の着工を決定いたしました。平成23年完成予定の新工場では、新生産方式の実現により製造コスト削減、製造期間短縮、品質管理の充実に努めてまいります。
- 3) ベスト・ソリューションの提案強化
営業・サービス体制のみならず、開発においても、初期段階よりそれぞれの顧客とのパートナーシップを深めて

まいります。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社が複数持つ装置プロダクトの組み合わせを生かし、顧客の幅広い技術要求に対応できる提案力を高めてまいります。

4) 環境問題への取り組み

自社内の環境負荷低減活動を推進するとどまらず、平成27年に向けて顧客工場での総合環境負荷の半減を可能にするための製造装置開発を推進し、半導体産業など業界全般にわたる環境対策に貢献してまいります。

これらの取り組みを担う人材の育成につきましては、今後も能力開発プログラムの実施等を全社的に継続し、これからの成長に繋げてまいります。

加えて、財務面に関しましては、充実した株主資本と手元資金があるものの、引き続き在庫水準の適正化、製造リードタイムの短縮、収益力の維持強化などの取り組みを継続することによって、キャッシュ・フローの最大化を図り、健全な財務基盤の一層の充実に努めてまいります。

また、従来から徹底を図っておりますコンプライアンス、企業倫理、リスク管理につきましては、コンプライアンス・内部統制担当執行役員のもと、当社グループを取り巻くさまざまなリスクの評価・分析を行い、必要な対策を実施するなど、取締役会決議により制定した内部統制基本方針に基づき、一層の強化・定着化をすすめております。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を推進してまいり所存でありますので、株主各位の一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成22年 6月



代表取締役社長 兼 CEO

竹中 博司

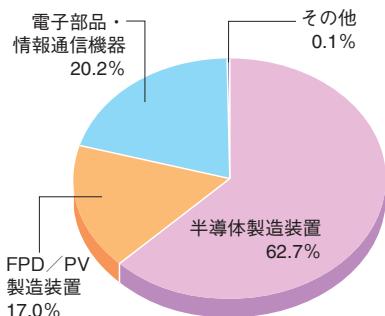
主要な事業内容 (平成22年 3月31日現在)

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD及びPV（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

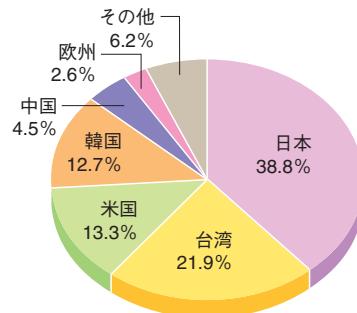
部 門		事業の状況及び主要営業品目	
産業用 電子機器	半導体 製造装置	<p>一昨年からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当部門の連結売上高は、2,623億9千1百万円（前期比19.4%減）となりました。しかしながら、パソコン、携帯電話、薄型テレビ等に加え、デジタルネットワークの世界的な広がりを背景に半導体需要は増加基調にあり、下半期に入り半導体メーカーの設備投資が活発化するなど、事業環境は好転してきております。</p>	 <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® Vi Tactras®</p> <p>プラズマエッチング装置</p>
	FPD/PV 製造装置	<p>パネルメーカーによる設備投資抑制・延期の影響を受け、当部門の連結売上高は、713億6千1百万円（前期比19.0%減）と前期比で減少しましたが、特に中国を中心とする薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力増強の動きが見られるなど、回復してきております。また、太陽電池製造装置分野につきましては、景気悪化の影響で投資時期が延期されるなど一時的に市場が減速しておりましたが、環境対策の世界的な広がりを背景に、今後の市場拡大が期待されます。</p>	 <p>FPDコータ/デベロッパ CRYSTAL LINER® シリーズ CL1200</p> <p>FPDプラズマエッチング/アッシング装置 Impressio®</p>
電子部品・ 情報通信機器		<p>半導体及び電子デバイス分野では、薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等、民生機器関連に係る半導体製品については景気対策の影響もあり、期首から第2四半期にかけて順調に推移しました。また、既存顧客及び新規顧客の販売拡大に努めたことにより、専用ICやマイクロプロセッサが伸長しました。さらに、低迷していた産業機器及びコンピュータ向け半導体製品等も期末に向けて復調しました。コンピュータシステム関連分野では、IT投資に対しても企業の慎重な姿勢が続いており、ストレージ等に係る製品販売が低迷しましたが、保守サービスに対する需要は堅調に推移しました。</p> <p>このような状況のもと、当部門の連結売上高は、844億7千3百万円（前期比10.3%減）となりました。</p>	 <p>ザイリンクス社 FPGA</p> <p>F5ネットワークス社 BIG-IP</p>

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

■連結 部門別売上構成比 (通期)



■連結 地域別売上構成比 (通期)



画期的な新プラズマ技術を用いたエッチング装置販売開始

平成22年3月、当社は、新プラズマ技術を用いたエッチング装置Tactras[®] RLSA[™] Etchの販売を開始しました。Tactras[®] RLSA[™] Etchは、当社が長年研究を重ねてきた画期的な新プラズマ技術であるRLSA（Radial Line Slot Antenna）を用いた新製品です。

RLSAとは衛星放送用に開発されたアンテナを半導体製造用途に応用したもので、この新技術アンテナを用いて、半導体製造プロセス上で重要となる高密度化・低電子温度のプラズマを作り出すことが可能になります。本製品では、マイクロ波励起プラズマを生成する際にRLSA技術を使用し、プラズマの安定性、均一性を実現しました。

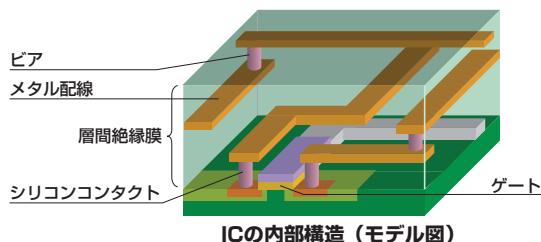
本装置は、米国大手半導体メーカー数社において、今後量産ラインで採用される予定であり、初年度の出荷台数は約20台を見込んでいます。

東京エレクトロンは、エッチング分野においてこれまで優位性のあった配線工程プロセスに加え、トランジスタ形成工程プロセスを強化することにより、さらに優れたプロセスソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていきます。

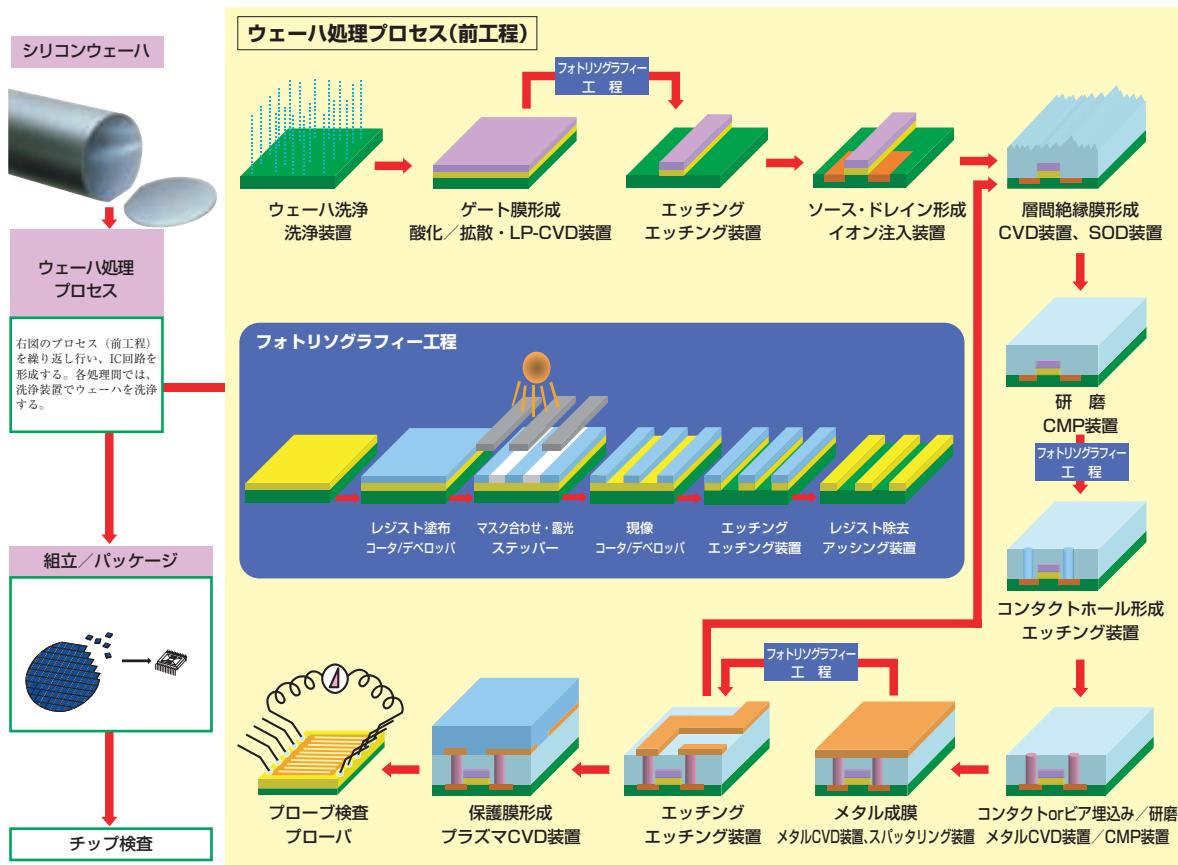


Tactras[®] RLSA[™] Etch

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造 (モデル図)



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Dielectric)

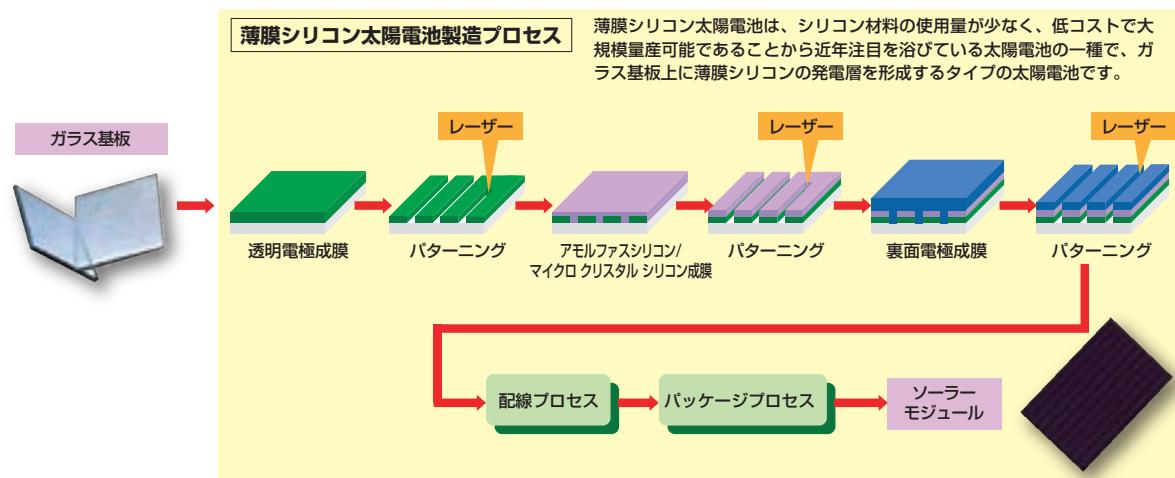
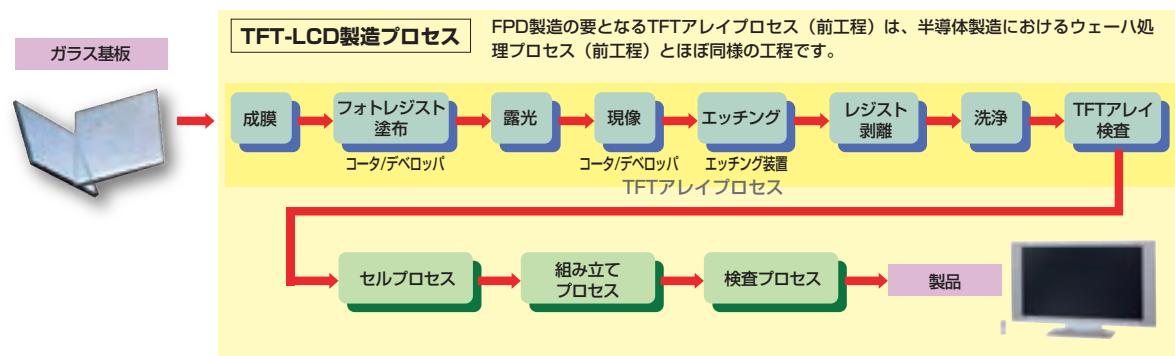
配線と配線の間に埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されています。また、半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマを用いた量産装置技術が、太陽電池製造装置事業に活かされています。

※TFT…Thin Film Transistorの略。薄膜トランジスタ。



当社グループの太陽電池製造装置事業について

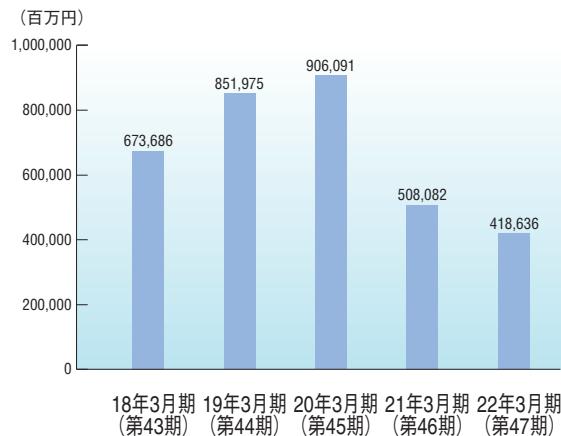
- ◆ シャープ(株)と合弁会社を設立し、薄膜シリコン発電層成膜用プラズマCVD装置の開発・製造を行っています。
- ◆ アジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインの販売及びサポートを行っています。

連結業績

区分	期別	第45期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第46期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第47期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高(百万円)				
半導体製造装置		726,439	325,383	262,391
FPD/PV製造装置		68,016	88,107	71,361
電子部品・情報通信機器		111,181	94,207	84,473
その他		454	384	410
合計		906,091	508,082	418,636
営業利益(百万円)		168,498	14,710	△2,180
経常利益(百万円)		172,713	20,555	2,558
当期純利益(百万円)		106,271	7,543	△9,033
総資産(百万円)		792,817	668,998	696,351
純資産(百万円)		545,244	529,265	523,369
1株当たり当期純利益(円)		594.01	42.15	△50.47

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、損失を示しております。

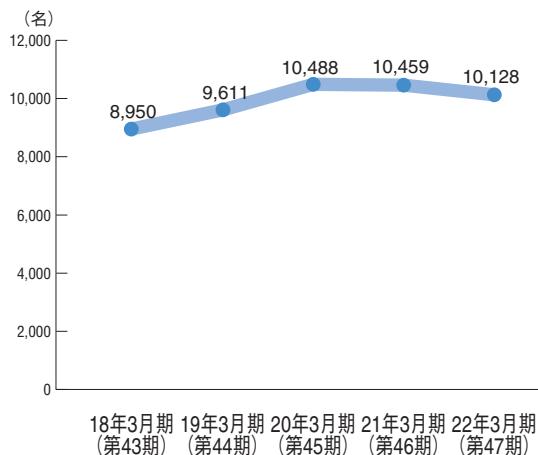
■連結売上高



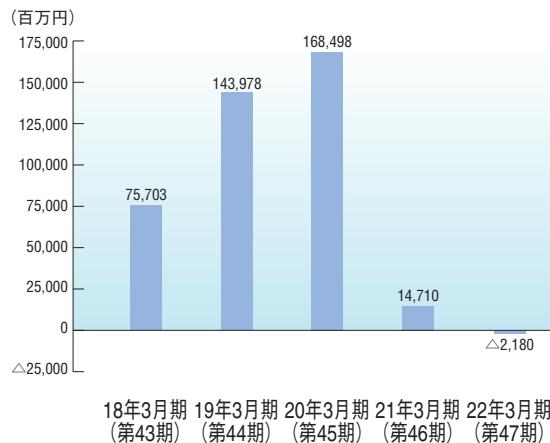
当社配当状況

期別	第45期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第46期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第47期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
1株当たり年間配当金(円)	125	24	12

■当社グループ従業員数

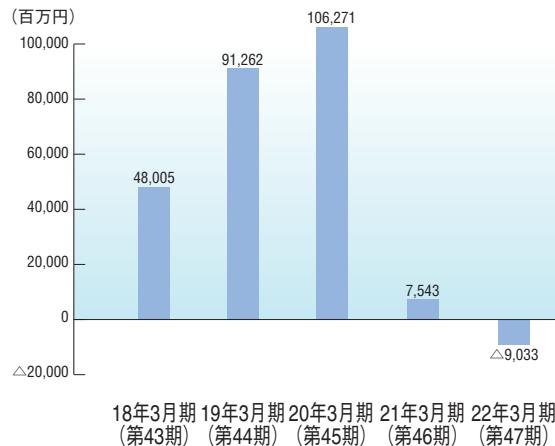


■連結営業利益



(注) △は、損失を示しております。

■連結当期純利益

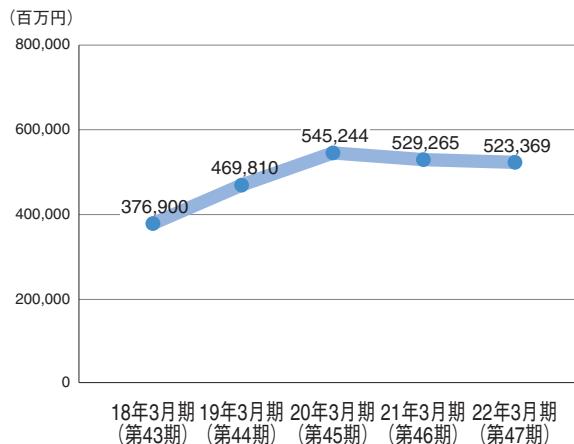


(注) △は、損失を示しております。

■連結総資産



■連結純資産



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	
	第46期 (平成21年3月31日現在)	第47期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	505,687	552,939
現金及び預金	51,156	56,939
受取手形及び売掛金	119,687	124,462
有価証券	159,001	187,000
商品及び製品	88,416	87,201
仕掛品	29,306	37,793
原材料及び貯蔵品	16,518	13,455
繰延税金資産	11,480	26,625
その他	30,139	19,638
貸倒引当金	△ 20	△ 176
固定資産	163,311	143,412
有形固定資産	99,906	92,127
建物及び構築物	50,259	45,428
機械装置及び運搬具	17,587	13,182
土地	20,678	26,355
建設仮勘定	4,708	3,739
その他	6,672	3,421
無形固定資産	10,760	5,586
その他	10,760	5,586
投資その他の資産	52,644	45,698
投資有価証券	9,131	14,720
繰延税金資産	31,939	20,505
その他	19,118	17,924
貸倒引当金	△ 7,545	△ 7,452
資産合計	668,998	696,351

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位：百万円

科目	期別	
	第46期 (平成21年3月31日現在)	第47期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	89,272	119,161
支払手形及び買掛金	24,393	52,359
賞与引当金	4,965	6,043
製品保証引当金	6,115	5,267
その他	53,798	55,490
固定負債	50,460	53,820
退職給付引当金	47,046	49,906
その他	3,413	3,913
負債合計	139,732	172,982
純資産の部		
株主資本	526,398	516,065
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,114	78,034
利益剰余金	404,435	393,970
自己株式	△ 11,111	△ 10,900
評価・換算差額等	△ 8,011	△ 4,247
その他有価証券評価差額金	△ 842	2,504
繰延ヘッジ損益	66	△ 67
為替換算調整勘定	△ 7,235	△ 6,683
新株予約権	1,148	1,578
少数株主持分	9,729	9,973
純資産合計	529,265	523,369
負債純資産合計	668,998	696,351

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	54,961	78,114	404,435	△ 11,111	526,398	△ 842	66	△ 7,235	△ 8,011	1,148	9,729	529,265
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△ 1,431		△ 1,431							△ 1,431
当 期 純 損 失			△ 9,033		△ 9,033							△ 9,033
自 己 株 式 の 取 得				△ 58	△ 58							△ 58
自 己 株 式 の 処 分		△ 79		270	190							190
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						3,346	△ 134	551	3,764	429	244	4,438
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 79	△ 10,465	211	△ 10,333	3,346	△ 134	551	3,764	429	244	△ 5,895
当 期 末 残 高	54,961	78,034	393,970	△ 10,900	516,065	2,504	△ 67	△ 6,683	△ 4,247	1,578	9,973	523,369

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	508,082	418,636
売上原価	370,673	310,320
売上総利益	137,408	108,316
販売費及び一般管理費	122,697	110,496
営業利益又は営業損失(△)	14,710	△ 2,180
営業外収益	6,809	5,331
受取利息	1,707	993
補助金収入	2,700	1,842
その他	2,400	2,494
営業外費用	964	591
支払利息	175	—
投資有価証券評価損	—	185
固定資産賃貸費用	266	103
売上債権売却損	132	—
その他	389	302
経常利益	20,555	2,558
特別利益	85	299
固定資産売却益	67	282
その他	18	17
特別損失	11,004	10,626
貸倒引当金繰入額	7,360	—
固定資産除売却損	352	977
減損損失	—	7,553
拠点統廃合関連費用	—	1,908
投資有価証券評価損	2,432	—
事務所移転費用	212	—
その他	646	186
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	9,636	△ 7,767
法人税、住民税及び事業税	4,552	5,747
法人税等調整額	△ 2,762	△ 5,020
少数株主利益	303	539
当期純利益又は当期純損失(△)	7,543	△ 9,033

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,030	48,284
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	9,636	△ 7,767
減価償却費	23,068	20,001
減損損失	—	7,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,426	2,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,333	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,761	1,078
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 3,345	△ 836
受取利息及び受取配当金	△ 1,805	△ 1,055
支払利息	175	—
為替差損益(△は益)	103	—
固定資産除却損	350	916
投資有価証券評価損益(△は益)	2,432	—
移転費用	212	—
売上債権の増減額(△は増加)	102,412	△ 4,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,282	△ 4,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 29,942	27,975
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,509	568
前受金の増減額(△は減少)	5,321	△ 6,380
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 7,355	△ 139
その他	△ 9,734	6,377
小計	120,319	41,480
利息及び配当金の受取額	1,749	1,171
利息の支払額	△ 201	△ 46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 40,836	5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,621	9,613
定期預金の預入による支出	△ 353,803	△ 449,000
定期預金の払戻による収入	219,429	473,347
有形固定資産の取得による支出	△ 17,227	△ 14,194
有形固定資産の売却による収入	655	488
無形固定資産の取得による支出	△ 1,182	△ 786
投資有価証券の取得による支出	△ 7,815	—
その他	△ 677	△ 241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,015	△ 287
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,262	1,299
社債の償還による支出	△ 30,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 20	131
配当金の支払額	△ 13,420	△ 1,431
その他	△ 311	△ 286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,068	445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 127,676	58,056
現金及び現金同等物の期首残高	193,492	65,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,883	123,939

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第46期	第47期
		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		392,680	434,808
受取手形		33,996	38,258
売掛金		459	2,664
有価証券		101,250	98,449
商品		159,000	187,000
貯蔵品		56,033	66,248
前渡金		44	58
前払費用		4	123
繰延税金資産		909	866
短期貸付金		3,140	9,365
未収入金		13,992	7,267
未収消費税等		10,292	9,428
立替金		8,274	10,027
その他		4,920	4,881
貸倒引当金		362	179
		—	△ 10
固定資産		93,913	98,272
有形固定資産			
建物		35,998	35,728
構築物		13,007	10,600
機械及び装置		280	255
車両運搬具		4,641	1,804
工具、器具及び備品		3	1
土地		1,675	947
リース資産		15,962	21,715
建設仮勘定		13	11
無形固定資産		5,160	4,068
特許権		2,315	2,008
ソフトウェア		2,619	1,660
電話加入権		53	—
その他		171	399
投資その他の資産		52,753	58,476
投資有価証券		7,259	12,657
関係会社株式		28,420	34,920
関係会社長期貸付金		2,165	2,165
破産更生債権等		5,354	5,500
長期前払費用		1,429	1,065
繰延税金資産		10,237	4,551
差入保証金		1,670	1,668
その他		1,860	1,571
貸倒引当金		△ 5,643	△ 5,624
資産合計		486,594	533,081

単位：百万円

科目	期別	第46期	第47期
		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
買掛金		124,646	177,944
リース債務		36,932	86,440
未払金		3	4
未払費用		15,631	20,126
前受金		1,168	834
預り金		24,084	17,062
賞与引当金		45,450	51,931
役員賞与引当金		784	899
その他		20	—
固定負債		12,899	20,641
リース債務		10	7
退職給付引当金		11,482	12,314
役員退職慰労引当金		436	434
関係会社投資等損失引当金		811	7,779
長期預り保証金		0	—
その他		157	105
負債合計		137,545	198,586
純資産の部			
株主資本			
資本金		348,384	330,245
資本剰余金		54,961	54,961
資本準備金		78,114	78,034
その他資本剰余金		78,023	78,023
利益剰余金		90	11
利益準備金		226,421	208,150
その他利益剰余金		5,660	5,660
特別償却準備金		115	2
別途積立金		202,500	202,500
繰越利益剰余金		18,145	△ 12
自己株式		△ 11,111	△ 10,900
評価・換算差額等		△ 484	2,672
その他有価証券評価差額金		△ 566	2,703
繰延ヘッジ損益		81	△ 30
新株予約権		1,148	1,578
純資産合計		349,048	334,495
負債純資産合計		486,594	533,081

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	売上高		389,458
売上原価		335,103	292,363
売上総利益		54,354	25,873
販売費及び一般管理費		45,948	41,985
営業利益又は営業損失(△)		8,405	△ 16,111
営業外収益		9,625	4,282
受取利息		1,725	1,001
受取配当金		4,759	400
固定資産賃貸料		2,536	2,410
雑収入		603	470
営業外費用		3,051	2,156
支払利息		568	315
社債利息		80	—
固定資産賃貸費用		1,814	1,728
為替差損		531	51
雑支出		57	60
経常利益又は経常損失(△)		14,979	△ 13,985

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位：百万円

科目	期別	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	特別利益		2
固定資産売却益		2	221
その他		0	19
特別損失		8,751	9,338
貸倒引当金繰入額		5,358	—
固定資産除売却損		58	477
減損損失		—	1,467
関係会社投資等損失引当金繰入額		811	6,967
投資有価証券評価損		2,029	—
関係会社再編損失		489	—
その他		2	426
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		6,231	△ 23,082
法人税、住民税及び事業税		△ 668	△ 3,538
法人税等調整額		△ 3,023	△ 2,705
当期純利益又は当期純損失(△)		9,922	△ 16,838

株主資本等変動計算書

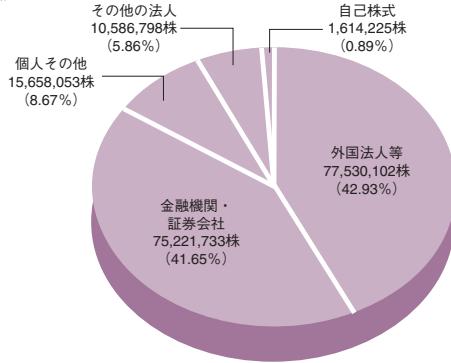
単位：百万円

第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計							
前 期 末 残 高	54,961	78,023	90	78,114	5,660	115	202,500	18,145	226,421	△11,111	348,384	△ 566	81	△ 484	1,148	349,048
当 期 変 動 額																
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩						△ 112		112	—		—					—
剰 余 金 の 配 当								△ 1,431	△ 1,431		△ 1,431					△ 1,431
当 期 純 損 失								△16,838	△16,838		△16,838					△16,838
自 己 株 式 の 取 得										△ 58	△ 58					△ 58
自 己 株 式 の 処 分			△ 79	△ 79						270	190					190
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)												3,270	△ 112	3,157	429	3,586
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 79	△ 79	—	△ 112	—	△18,157	△18,270	211	△18,139	3,270	△ 112	3,157	429	△14,552
当 期 末 残 高	54,961	78,023	11	78,034	5,660	2	202,500	△ 12	208,150	△10,900	330,245	2,703	△ 30	2,672	1,578	334,495

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 株主数 39,285名
 所有者別状況

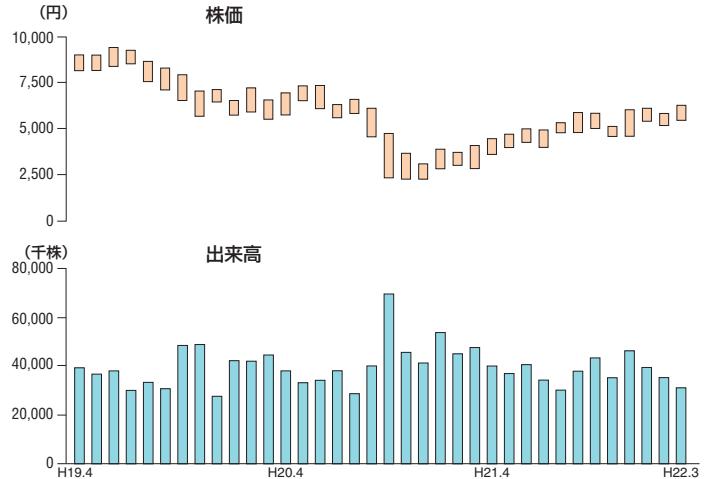


大株主 (平成22年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,938	11.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,132	7.89
株式会社東京放送ホールディングス	8,727	4.87
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4,994	2.79
J P モルガン 証券 株式会社	3,287	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,003	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,973	1.66
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	2,515	1.40
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,371	1.32

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、自己株式(1,614,225株)を控除して算出してしております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他4社から平成22年1月8日付で提出された変更報告書により平成21年12月28日現在、16,743千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である他1社から平成22年4月7日付で提出された変更報告書により平成22年3月31日現在、11,150千株所有している旨、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者である他2社から平成21年12月22日付で提出された変更報告書により平成21年12月15日現在、5,985千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

株価と出来高 (平成19年4月～平成22年3月)



会社の概況 (平成22年3月31日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1
九州営業所	熊本県合志市福原1番地1

取締役・監査役 (平成22年6月18日現在)

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
取締役副会長	佐藤 潔
代表取締役社長	竹中 博司
取締役	久保寺正男
取締役	岩津 春生
取締役	北山 博文
取締役	鷺野 憲治
取締役	伊東 晃
取締役	中村 隆
取締役(社外)	井上 弘
取締役(社外)	坂根 正弘
常勤監査役	吉田 光孝
常勤監査役	原 護
常勤監査役(社外)	田近 東吾
監査役(社外)	前田 博

「配当金計算書」についてのご案内

配当金をお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご利用いただけますので、大切に保管ください。

ただし、証券会社等口座振込をご指定の株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付書類に関しましては、お取引の証券会社等へご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、本年より、「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱 公告方法	お取引証券会社等(特別口座で管理されている場合は上記特別口座管理機関) 電子公告 (電子公告アドレス http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

